

平成23年行政事業レビューシート

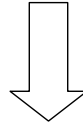
(文部科学省)

事業名	リサイクル研究開発促進交付金	担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～	担当課室	原子力課立地地域対策室	立地地域対策室長 池川和彦			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第15号	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	エネルギー供給体制を強化するために必要な核燃料リサイクル研究開発施設の立地の促進を図るため、当該施設の所在する地域に対し、当該市町村等が実施する公共用施設の整備事業等を支援するための交付金を交付し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	核燃料リサイクル研究開発施設の所在市町村等が実施する公共用施設の整備事業等を支援するための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付する。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	260	50	50	0	0
		補正予算	0	0	0	0	0
		繰越し等	0	0	0	0	0
		計	260	50	50	0	0
	執行額	176	7	50			
	執行率(%)	67.7%	14.7%	100.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 本交付金により核燃料リサイクル研究開発施設の所在する周辺地域における公共用施設の整備事業等が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資すること。		成果実績				
	【成果実績】 交付金事業者に対して交付を行い、核燃料リサイクル研究開発施設の所在する周辺地域における公共用施設の整備事業等が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。		達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】 交付金事業者からの申請に基づき1件の交付金を交付する。		活動実績 (当初見込み)	4	1	1	—
	【活動実績】 交付金事業者からの申請に基づき1件の交付金を交付した。					(1)	(0)
単位当たり コスト	50(百万円/交付先件数)		算出根拠	執行額/交付先件数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	該当なし	0	0	平成23・24年度は要求を行わない			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、将来にわたる電気の安定供給のため、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも電源立地地域における公共用施設の整備事業等に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 他省庁においても原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状維持	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、エネルギー供給体制を強化するために必要な核燃料リサイクル研究開発施設の立地の促進を図るため、当該施設の所在する地域に対し、当該市町村等が実施する公共用施設の整備事業等を支援するための交付金を交付し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業である。</p> <p>2. 所見:本事業は平成22年行政事業レビューの指摘において平成22年度において交付が見込まれる交付対象施設が所在する地方公共団体への交付の完了をもって廃止とされた事業である。平成24年度においては自治体の計画により予算要求は行わないものの、今後、廃止されるまでの間は予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成24年度概算要求は行われなものの、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、自治体の計画に基づき、今後予算要求を行う場合には、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努めていく。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※ 平成21年度においては3市町への交付を予定していたところであったが、当交付金の交付条件となる原子力発電施設等の運転開始が延期され、交付も同様に延期となったこと等により執行率が低くなっている。</p> <p>※ 平成23・24年度においては、交付条件となる原子力発電施設等の運転開始の予定がないことから、交付金の交付見込みは無し。</p>			

文部科学省
50百万円 ※1

核燃料リサイクル研究開発施設の所在市町村等が実施する公共用施設の整備事業等を支援するための交付金を交付



〔交付〕

A 福井県
(越前町)
50百万円 ※1

公共用施設の整備事業を実施(越前町・排水処理施設改修)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.福井県(越前町)			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
工事費	株式会社a 排水処理施設改修工事費等	50			
計		50	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.福井県(越前町)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県(越前町)	排水処理施設改修工事費等	50	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。